

[7] オマーン

1. オマーンの概要と開発課題

(1) 概要

- (イ) 1970年のカブース現国王の即位以来、原油収入を基盤とした経済社会開発を進め、民政の向上に努めている。外交面では、現国王即位以降、積極的に諸外国との間に国交を開いて友好関係の促進を図り、湾岸協力理事会（GCC：Gulf Cooperation Council）諸国との協力を軸に、先進諸国との関係強化にも努めている。
- (ロ) 経済面では、原油可採年数が残り20年前後と推定される比較的小規模な原油埋蔵量に対し、依然として国家収入の7割を占める原油収入依存型の経済構造から脱却することが必要であるとして、同国は、商工業、漁業等非石油部門の育成を進める多角化政策を講じている。最近では、大規模な観光事業の拡大や石油・ガスを利用した下流部門の開発に特に力を入れている。また、高い人口増加率とそれによる若年層の人口割合の上昇等から失業問題も顕在化しており、新規産業の育成とそれによる雇用の創出及び外国人労働者をオマーン人に代替する「労働力のオマーン人化政策」を積極的に推進している。また、水資源の確保や緑化等の環境問題にも積極的に取り組んでおり、これまでに国連環境計画（UNEP）の理事に3度選出されている。特に最近では、1,700キロもの長い海岸線を有すること、原油タンカーの多数往来する地域であることなどから、海洋環境保全にも力を入れている。

(2) 第7次5か年計画

1996年に策定された国家中長期計画「オマーン・ビジョン2020」は、2020年までに実質所得を倍増することを目標としている。同計画に沿って、第7次5か年計画が2006年から新たに実施されている。

第7次5か年計画の主な具体的目標は以下のとおりである。

- (イ) 経済成長率3%の維持、国民の生活水準の向上及びインフレの抑制
- (ロ) 教育水準の向上、高等教育水準の機会拡大
- (ハ) 国民の雇用拡大
- (ニ) 政府支出抑制、重点的資金分配による非石油部門育成及び石油部門の生産性向上
- (ホ) 行政組織の効率化
- (ヘ) 人材育成、経済成長率に見合った社会保障の充実及び女性参加拡大
- (ト) 水資源の保全及び促進
- (フ) 持続的発展の基礎となる環境分野への配慮、国家及び文化遺産の保護
- (リ) 司法制度整備
- (ス) 国内及び国外民間投資促進、民営化推進
- (ル) 中小企業支援、IT部門の強化及び電子政府推進

オマーン

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	2.5	1.8
出生時の平均余命	(年)	75	70
G N I	総 額 (百万ドル)	23,359	11,380
	一人あたり (ドル)	9,070	5,610
経済成長率	(%)	3.1	-0.1
経常収支	(百万ドル)	443	1,106
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	3,872	2,736
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	14,175.00	5,576.59
	輸 入 (百万ドル)	10,613.00	3,342.00
	貿易収支 (百万ドル)	3,561.99	2,234.59
政府予算規模 (歳入)	(百万オマーン・リアル)	—	1,573.80
財政収支	(百万オマーン・リアル)	—	251.50
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.2	6.5
財政収支	(対GDP比, %)	—	-0.3
債務	(対GNI比, %)	17.8	—
債務残高	(対輸出比, %)	29.2	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	10.4	16.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	54.9	61.2
面 積	(1000km ²) ^(注2)	310	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	—	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		オマーンビジョン2020、第7次5か年計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	301,761.6
	対日輸入 (百万円)	153,434.8
	対日収支 (百万円)	148,326.8
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	2
オマーンに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	198
日本に在留するオマーン人数	(人) (2005年12月31日現在)	31

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	24 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	81.4 (2004年)	54.7
	初等教育就学率 (%)	78 (2004年)	69 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.02 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	99 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	10 (2004年)	126 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	13 (2004年)	200 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	87 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	[<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	12 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	27 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	80
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	83
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.1 (2004年)	6.3
人間開発指数 (HDI)		0.81 (2004年)	0.695

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. オマーンに対するODAの考え方

(1) オマーンに対するODAの意義

オマーンは、我が国にとって重要な原油・天然ガスの供給国であると共に、ホルムズ海峡の出入口に位置しており、同海峡を経由することなく原油の輸送が可能であるという地政学的な重要性を有する。このため、オマーンの不安定化が我が国に直接・間接的に大きな影響を及ぼす可能性がある。こうした観点から、我が国は、オマーンとの良好な関係を踏まえ、技術協力を実施している。

(2) オマーンに対するODAの基本方針

オマーンの経済多角化とそのために必要な人材の開発を進める努力を支援するため、技術協力を実施している。なお、一人あたりGNIが高い水準 (9,070ドル、2004年) にあるため、オマーンは一般無償資金協力の対象ではないが、水産資源がオマーンにとって重要であること等を踏まえ、2000年度に水産無償資金協力を実施している。

(3) 重点分野

人的資源開発、環境保全等の分野において技術協力が実施されている。

3. オマーンに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のオマーンに対する技術協力は1.61億円 (JICA経費実績ベース) であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力10.69億円 (交換公文ベース)、技術協力135.92億円 (JICA経費実績ベース) である。

(2) 技術協力

人的資源開発、環境保護等の分野での協力を行っており、2006年7月半ばまで環境アドバイザーの派遣を行っていた。また、2005年度には、人的資源分野・行政分野を中心に研修員受入 (31名) も行っている。

オマーン

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	—	6.35 (4.19)
2002年	—	—	2.66 (2.33)
2003年	—	—	3.96 (3.68)
2004年	—	—	6.71 (6.36)
2005年	—	—	1.61
累計	—	10.69	135.92

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対オマーン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合 計
2001年	—	4.16	7.42	11.58
2002年	—	1.42	2.28	3.70
2003年	—	—	2.69	2.69
2004年	—	—	5.31	5.31
2005年	—	—	3.72	3.72
累計	—	8.38	117.98	126.36

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、オマーン側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対オマーン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	日本 11.2	フランス 0.7	ドイツ 0.2	イタリア 0.1	米国 -3.0	11.2	9.2
2001年	日本 11.6	フランス 0.5	ドイツ 0.1	英国 0.03 オランダ 0.03	—	11.6	8.1
2002年	日本 3.7	フランス 0.6	イタリア 0.1	ドイツ 0.1	オランダ 0.01	3.7	-0.4
2003年	ベルギー 12.5	日本 2.7	フランス 0.7	オーストラリア 0.2	ドイツ 0.1	2.7	10.5
2004年	日本 5.3	フランス 1.0	オーストラリア 0.4	ドイツ 0.2	スイス 0.03	5.3	2.0

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対オマーン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2000年	UNTA 1.0	UNICEF 0.8	UNFPA 0.01	UNDP -0.02	—	0.6	2.3
2001年	UNTA 0.7	UNICEF 0.5	UNFPA 0.03	—	—	-1.2	0.1
2002年	UNTA 0.8	UNICEF 0.4	UNFPA 0.04	—	—	-0.2	1.0
2003年	UNTA 1.0	UNICEF 0.5	UNFPA 0.02	—	—	0.3	1.8
2004年	UNTA 0.7	—	—	—	—	-0.6	0.1

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	なし	10.69億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	108.21億円 研修員受入 324人 専門家派遣 131人 調査団派遣 960人 機材供与 435.64百万円
2001年	なし	なし	6.35億円 (4.19億円) 研修員受入 40人 (31人) 専門家派遣 4人 調査団派遣 31人 (31人) 機材供与 14.78百万円 (14.78百万円) 留学生受入 8人
2002年	なし	なし	2.66億円 (2.33億円) 研修員受入 33人 (25人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 26人 (26人) 機材供与 0.28百万円 (0.28百万円) 留学生受入 9人
2003年	なし	なし	3.96億円 (3.68億円) 研修員受入 32人 (23人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 56人 (56人) 機材供与 6.88百万円 (6.88百万円) 留学生受入 7人
2004年	なし	なし	6.71億円 (6.36億円) 研修員受入 44人 (25人) 専門家派遣 4人 (3人) 調査団派遣 78人 (78人) 機材供与 1.83百万円 (1.83百万円) 留学生受入 8人
2005年	なし	なし	1.61億円 研修員受入 31人 専門家派遣 2人 調査団派遣 8人 機材供与 0.91百万円
2005年 度 ま だ の 累 計	なし	10.69億円	135.92億円 研修員受入 497人 専門家派遣 150人 調査団派遣 1,226人 機材供与 466.83百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ソハール地域鉱害防止フィージビリティ調査	00. 2～01.12
サララ港並びに周辺地域開発計画調査	00. 8～02. 3
ヤンキル・グザイン地域地域開発計画調査	00. 8～02. 3
マングローブ林再生・保全・管理計画調査	02. 6～04. 8
全国道路網開発調査	04. 1～05. 3
全国港湾開発戦略調査	04. 6～05. 6